

新 防災力

あすに備える

関西学院大学社会学部専任講師

森 康俊さん

もり・やすとし コミュニケーション論・危機管理論 総務省消防庁「サイレン」等による瞬時情報伝達のあり方に関する検討会 専門委員、39歳



「消防庁から全国の自治体の受信装置に情報が送られ、そこから防災行政無線を使って、自然災害だけでなくテロなど有事の際の警報も出すシステムです。各地で実証実験が始まっています。06年度中には市町村レベルで国民保護計画を策定する予定で、それを運用面から支えるのがJ-ALERTです。国を挙げての警報システム、

「消防庁から全国の自治体の受信装置に情報が送られ、そこから防災行政無線を使って、自然災害だけでなくテロなど有事の際の警報も出すシステムです。各地で実証実験が始まっています。06年度中には市町村レベルで国民保護計画を策定する予定で、それを運用面から支えるのがJ-ALERTです。国を挙げての警報システム、

「直接、音声で連絡をとることが重要です」

災害が起きたとき、情報をいかに早く的確に伝えることができるか。それが命を守ることに直結するため、さまざまな試みが始まっている。「災害情報」をめぐる現状と課題を考えてみる。

(編集委員・野呂雅之)

気象庁は8月から「緊急地震速報」を始めました。地震が起きると、初期微動のP波(秒速約7m)に続いて大きな揺れをもたらすS波(秒速約4m)が来る。その時間差を利用して、P波をとらえて地震の規模や各地の震度を瞬時に推定し、S波の到達する前に知らせる。世界でも例のない取り組みだが、課題はありますか。

「今月から実施しているのは鉄道会社や工場、工事現場など特定の事業者が対象。大規模集客施設などで地震情報を知らせると、パニックを引き起こす恐れがあるため、一般の市民向けの情報提供は次のステップになります。地震が来るまでの10秒程度で何が出来るのか、と考える方も少なくないでしょうが、結構いろんなことが出来る

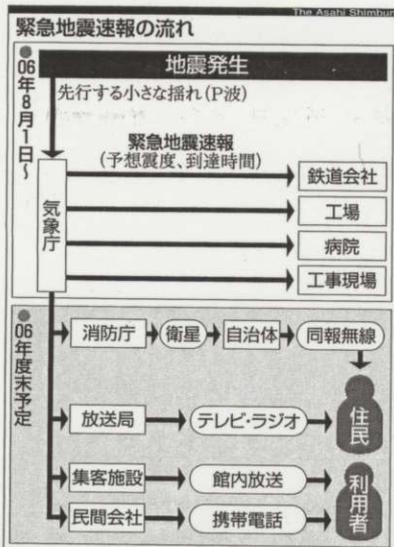
「災害情報」どう生かす

受け手も心構え忘れずに

「緊急地震速報の有効性を広く伝えたいといけませんが、阪神大震災のような直下型の地震には無力だということも伝えるべきです。直下型地震では、速報を発表する前に大きな揺れが来ます。安全、安心のリスクコミュニケーションをきちんとやらないといけません。

「緊急地震速報は将来、消防庁が開発している全国瞬時警報システム(J-ALERT)に組み込まれる予定です。これは弾道ミサイル攻撃など有事関連情報、地震や津波など自然災害の情報を瞬時に知らせるシステムですが、あまり市民に知られていません。

「消防庁から防災行政無線を自動起動するシステムになっており、自治体レベルでの警報の出し忘れや発令を躊躇することをなくすというのが一つの特徴です。エリアごとに警戒の情報を出すこともできるので、風水害にも有効です。ただ、防災行政無線の人口カバー率が低い都市部ではどのような



関西学院大学災害復興制度研究所と朝日カルチャーセンターが共催で、市民のための防災・危機管理講座「関西を再び地震が襲うとき～あなたの備え

は」を開いています。12回シリーズの第5回は今年23日の開講で、講師は森康俊さん。申し込みは同カルチャーセンター(06・6222・5222)へ。